

監 修 者 序 文

われわれが「水津資料」と呼んでいるこの「日本・旧満州鉄鋼業資料」を収集された水津利輔氏は、大正9年から昭和16年にかけて鞍山製鉄所およびその後身昭和製鋼所に勤務され、とくに昭和2年以後は企画課長として「満州経済建設」（満州という地名は現在では「東北」という呼称で統一されているが、ここでは当時の用語をそのまま使う）の中核的事業ともいえるべき昭和製鋼所の拡充計画立案にあたり、昭和16年から終戦にかけては日本鉄鋼統制会理事、企画部長としてより広い「日満支」の枠での鉄鋼計画の実施にあられた。さらに戦後は昭和38年にいたるまで日本鉄鋼経営者連盟理事、ついで日本鉄鋼連盟常務理事を歴任され、文字どおり鉄鋼産業に一生を捧げられて、いま悠々自適の生活を送っておられる。私が水津氏に数回にわたってお目にかかることができたのは1957年のことであった。当時私は故植田捷雄先生（東大名誉教授）の主宰された大太平洋戦争終結研究会に参加して日本の戦争経済遂行と深いかかわりをもった「満州経済開発」の計画とその帰結について研究しており、当時の計画立案関係者とのインタビューをつづけているうちに、鉄鋼関係計画の最高専門家の1人としての水津氏の存在につきあたったわけである。数回お目にかかっているうちに水津氏から、満州時代を中心として自分が関係した鉄鋼の生産・経営計画の資料をかなりもっているが、自分はもうそれをもとに研究するつもりはないので、整理の上一橋大学に寄贈いたしたいという申出があった。研究所に帰って当時の小原敬士所長に御相談し、正式に所長名でお願いの公文書を出していただいた。この度、研究所で関係書類を探して貰ったが、それには「貴下御所蔵の『満州国鉄鋼生産拡充計画竝に日本物動計画との関連に関する諸資料』は当経済研究所の研究にとって誠に貴重な資料と考えますので永く保存し、研究者の利用に供したいと存じます」とある。私自身は同年8月アメリカ留学に出発し、研究所が実際に資料をいただいたのは私の出発のあとだったと思う。しかし私自身の満州研究がその後中断したこともあり、ここ数年間研究所スタッフおよび大学院院生の種々の視角からの旧満州研究への関心が興って水津資料の解題つき目録を作製することになるまで、それは研究所書庫に未整理のまま所蔵された。それは全く私の怠慢によるものであって慚愧にたえないところである。

すでに以上で明らかなように、水津資料の主要部分は昭和製鋼所の拡充を中心とする満州鉄鋼業の建設、およびその動因となった「日満支」の範囲での鉄鋼増産計画の立案に関する資料である。これまでの研究によってすでにかかなりの程度に明らかにされているように、日本の戦争経済の準備および遂行において満州鉄鋼業は鍵的な要素の1つであり、なканずく1936年から1939年にいたる間陸軍の主導下に進められた戦時の国防自給計画の策定にさいしては、満州鉄鋼業がもっている潜在力が大きな前提条件を提供した。計画立案のステップについてみても、当初陸軍の石原グループによって策定された国防自給計画が、まず関東軍による「満州産業開発5年計画綱要」（1937年1月、『当初計画』と呼ばれているもの）の立案を促し、その影響の下にはじめて陸軍省の「重要産業5年計画要綱」（1937年5月）が策定されるというような事態があった。さらに陸軍省のこの計画は日本政府としてのもっとも詳細かつ包括的な国防自給計画である「企画院生産力拡充計画綱要」（1939年1月閣議決定）にひきつがれるが、その立案過程で日中戦争開始によって迫られた重大な方針の変更（1938年5月の第1回原案）は直ちに満州側に反映して満州国政府の「満州国産業開発5年計画修正鉄工業部門計画要綱」（1938年5

月、『修正計画』と呼ばれている)の策定を招いている。国防自給計画の内容についてみると、その核心となる鉄鋼増産計画は1941年の日満の総需要を鋼材で1,200万トンと抑え、それにたいする銑鉄生産能力を日本・朝鮮で1937年の8割増の636万トン、満州で4.8倍増の485万トンに増加させようというものであった。このうち満州の数字は「修正計画」によるものであるが、そこでは「当初計画」で明示されていなかった対日送還目標として銑鉄152万トン、鋼片112万トンが加えられた。これは前述した重大な方針の変更、すなわち満州自体での軍需自活方針から日本本土軍需工業確立のための資源的寄与の方針への転換に対応している。しかし計画実績は惨憺たるものであった。満州鉄鋼業の高炉生産能力は1944年にいたって漸く銑252万トンに達したにすぎない。日本への送還高も目標の中ばを達したにすぎず、鋼片実績にいたっては目標の僅か13%という有様であった。

さらに昭和製鋼所についていえば、それは1909年に発見された鞍山周辺の数億トンの埋蔵量をもつ鉄鉱床と第1次世界大戦中にえた採掘権とを基礎とする1918年創設の満鉄附属鞍山製鉄所を前身とし、1931年の満州事変いご鉄鋼一貫体系を目指して増設を重ねた。満州にはこのほかに大倉系の本溪湖煤鉄公司があったが、その規模は小さく、1936、37年の段階で満州の銑鉄総生産高の8割と鋼塊のすべてが昭和製鋼所で生産された。生産拡充計画の主たる舞台も昭和製鋼所におかれた。

以上は水津資料の主要部分に取り扱っている工業計画や企業経営の多様な過程にたいしてあらましの歴史的な筋書を与えようとしたものだが、水津資料はこの筋書の厳密な確定、それにそういくつかの段階での重要な政策的決定の過程、それを制約した客観的要因などについて貴重な研究材料を提供するものである。それはとくにこの種の問題の基礎資料が極秘扱いをうけていた1930年代末いごの資料についていえることである。とくに後者の資料的空白期間についての「満州経済建設」研究にかんし水津資料と補完的なものをあげれば、その第1は国民政府東北物資調節委員会刊行の『東北経済小叢書』25巻であろう。それは旧満州の計画担当者が終戦後国民政府東北経済委員会の下に徴用され、旧満州の経済計画の運営と成果につきとりまとめを行い、これに国府側が加筆されたものであるが、それらは産業や経済の広い分野を包括しているものの、各分野・各産業についての記述は比較的概括的である。(しかもそれは今日なお日本ではまともに利用できる状態にない。その早い機会の収集が望まれる。)このほかに終戦直後大蔵省管理局が引揚者にとりまとめを依頼した『日本人の海外活動に関する歴史的調査』の作業の中に満州に関する4巻があり、また満州重工業株式会社の業績を中心とした高崎達之助著『満州の終焉』などがある。日本の戦争経済遂行との関連を主たる着眼点としたものに、米国戦略爆撃調査団の日本戦争経済にかんする調査、極東国際軍事裁判速記録、および同書証などがあり、さらに最近中村隆英・原朗両氏の解題つきで発表された『日満財政経済研究会資料 ― 泉山三六氏旧蔵』はとくに満州5年計画立案の経緯について貴重な証拠書類を収めている。

「満州経済建設」は日本の戦争経済遂行に奉仕するという不幸な形で進められたが、しかしそれは冷徹な歴史的事実として分析されねばならない。その分析は戦前日本の経済成長を日本・朝鮮・台湾のみならず、「満支」をもあわせた日本帝国の拡張の視野でみるとき欠くことのできない課題であり、また中華人民共和国の経済発展を歴史的背景において理解しようとするときにも同じく欠かせない課題である。われわれはそのような分析のために、上記の補完的資料とあわせて水津資料が活用されることを切望するものである。

順序があとさきになったが、ここでこの貴重な資料を保存され、寄贈された水津氏に改めて深い感謝

を捧げる。資料整理や解題に貢献された人々の名前やその役割については日本経済統計文献センター主任尾高煌之助教授のはしがきに詳しく述べてあるのでここでは繰り返さない。私が監修者にさせられたのは上記のとおり整理の遅延についてお詫びを申し述べる人物が必要だった故であろう。作業はすべて上記の人々により行われた。ただし監修者の残る任務として、ここで一同を代表し、この解題目録の刊行に対し、機構上ならびに資金上の支持を与えられた日本経済統計文献センター、および科学研究費「『旧日本帝国』の数量経済史的分析」の代表者梅村又次教授および幹事溝口敏行教授に感謝の意を表しなければならぬ。

1979年3月

石 川 滋

